

平成29年度業務棚卸表

課コード: 043100 課名称: 保健福祉部長寿介護課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)			
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量	
細事業名称								
043100-002	01-04-01	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		社協の健全な運営を支援し、民間社会福祉活動の推進と充実を図る。社協職員の人件費に充当	高齢福祉係
北上市社会福祉協議会運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					67,637	
043100-002-01	北上市社会福祉協議会	補助対象職員 ・職員8名 ・期限付職員6名 ・非常勤職員4名 ・社会福祉協議会支部業務に係る経費9名分		補助対象職員 ・職員8名 ・期限付職員6名 ・非常勤職員4名 ・社会福祉協議会支部業務に係る経費9名分		補助対象職員 正職員8名 臨時職員6名 支部職員13名	補助対象人員数 社協事務局職員14名、支部職員13名	
043100-003	01-04-01	平成元年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		福祉活動の拠点施設を円滑に運営し、民間福祉活動の推進と充実を図る。センターの維持管理運営費	高齢福祉係
北上市総合福祉センター運営費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					14,480	
043100-003-01	利用者	総合福祉センター利用者29,019人 ・和賀町総合福祉センター利用者5,612人		総合福祉センター利用者 27,829人 ・和賀町総合福祉センター利用者 5,173人		総合福祉センター利用者 28,197人 ・和賀町総合福祉センター利用者 4,923人	総合福祉センター利用者 27,616人 ・和賀町総合福祉センター利用者 5,015人	
043100-006	01-04-01	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者、障害者等が住みなれた地域で生活できるよう、地域住民による見守りの支援体制がつけられる。ふれあいまちづくり事業への補助(出張理容、小地域ネットワーク等)	高齢福祉係
ふれあいのまちづくり事業費補助金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		第5次北上市高齢者保健福祉計画			906	
043100-006-01	高齢者及び障害者	出張理容述べ49人 ・小地域ネットワーク32ネット ・除雪事業496回		出張理容述べ43人 ・小地域ネットワーク31ネット ・除雪事業315回		出張理容述べ41人 ・小地域ネットワーク36ネット ・除雪事業183回	出張利用述べ59人 ・小地域ネットワーク35ネット ・除雪事業391回	
043100-008	01-04-02	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		啓発活動や研修を通して多くの市民がボランティア活動に参加、主体的に活動を展開できるようにする。また、実践者の活動の充実強化が図られる。ボランティア活動への補助	高齢福祉係
ボランティア活動事業費補助金	地域福祉を担う人材の育成	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		第5次北上市高齢者保健福祉計画			572	
043100-008-01	市民、高齢者等	個人登録141人 ・中高生ボランティア講座(3回66人) ・車いす修理ボランティア(14台)・ハウスクリーニング(8地区10回61世帯、小中学生等述べ628人)		個人登録140人 ・中高生ボランティア講座(2回27人) ・キャップハンディ体験活動(小学生等13回661人) ・ハウスクリーニング(8地区10回92世帯、小中学生等述べ785人)		個人登録132人 ・中高生ボランティア講座(2回86人) ・ボランティア(はじめて講座(1回15名)キャップハンディ体験活動(小学生等23回1,062人) ・ハウスクリーニング(5地区7回81世帯、小中学生等述べ687人)	個人登録318人 ・中高生ボランティア講座(3回105人) ・キャップハンディ体験活動(小学生等14回790人) ・ハウスクリーニングプロジェクト(5地区7回66世帯、小中学生等述べ567人)	
043100-009	01-04-01	平成12年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		支部ごとに支援センターを設置し、高齢者や障害者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう総合的に支援する。地域福祉活動、ふれあいデイサービス等の企画調整、福祉に関する情報提供	高齢福祉係
地域福祉支援センター運営事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)					1,240	
043100-009-01	高齢者	市内ふれあいデイサービス開催数1,854回 ・延べ参加者数(協力員含み)34,932人 ・地域支援センター14支部		市内ふれあいデイサービス開催数1,863回 ・延べ参加者数(協力員含み)36,134人 ・地域支援センター14支部		市内ふれあいデイサービス開催数1,884回 ・延べ参加者数(協力員含み)37,404人 ・地域支援センター14支部	市内ふれあいデイサービス開催数1,921回、延べ参加者数(協力員含み)37,989人 ・地域支援センター14支部	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
043100-010	01-02-03	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		住民の不安解消、安心して生活するための助言。高齢者及び家族からの相談に対応する	高齢福祉係
高齢者相談員設置	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市高齢者相談員設置規則	第5次北上市高齢者保健福祉計画				2,247
043100-010-01	高齢者	相談件数(窓口・訪問等)計72件		相談件数(窓口・訪問等)計97件		相談件数(窓口・訪問等)計56件		相談件数窓口、訪問等計95件
高齢者相談員設置								
043100-011	01-02-03	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		要援護高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持、向上)させる。要援護高齢者の養護老人ホームへの入所措置実施	高齢福祉係
要援護老人ホーム措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)	老人福祉法、北上市老人福祉法施行細則、北上市老人保護措置費支弁要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画				133,614
043100-011-01	要援護高齢者	北星荘39名、宝寿荘3名、寿水荘6名、江寿園2名、松寿荘1名措置者合計51名		北星荘39名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園2名、松寿荘1名措置者合計50名		北星荘40名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園1名、松寿荘1名措置者合計50名(仮)		北星荘42名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園2名、松寿荘1名措置者合計52名(内1名は短期間のみの利用)(27年3月末現在の措置者は51名)
要援護老人ホーム措置事業								
043100-012	01-02-03	平成5年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅のひとり暮らし高齢者等の安全の確保と不安の解消を図り、地域のふれあいを深めることにより、福祉の増進に寄与する。ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、これを北上地区消防組合消防本部及び相談センター(長寿介護課高齢福祉係内)と直通電話回線で結び、ひとり暮らし高齢者等の急病、火災等の緊急事態及び日常生活における相談に対応する。	高齢福祉係
福祉ふれあいホットライン事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市福祉ふれあいホットライン事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画				14,403
043100-012-01	ひとり暮らしの病弱な高齢者等	新規設置台数77台 貸与台数506台		新規設置台数51台 貸与台数515台		新規設置台数81台 貸与台数541件		新規設置台数117台 貸与台数515台
福祉ふれあいホットライン事業								
043100-013	01-02-03	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅高齢者の日常生活の便宜を図ることにより、安心した生活を実現する。在宅高齢者に日常生活用具(老人電話、自動消火器、電磁調理器)の貸与または給付をする。	高齢福祉係
在宅老人日常生活用具給付等事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市在宅老人日常生活用具給付等事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画				859
043100-013-01	在宅高齢者	電磁調理器2台 老人用電話貸与1台 老人用電話撤去2台		電磁調理器1台 火災警報器1台 老人用電話貸与1台 老人用電話撤去3台		電磁調理器1台 老人用電話貸与1台 老人用電話撤去3台		電磁調理器2台 老人用電話撤去1台
在宅老人日常生活用具給付等事業								
043100-014	01-02-03	平成12年度	01	一般	法令に特に定めのないもの		一時的に保護し今後の状況改善に向ける。介護保険非該当者で、体調不良等により一時的に入所させ養護する	高齢福祉係
生活支援短期施設措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						
043100-014-01	要介護認定において自立と認定された65歳以上高齢者のみ世帯者のうち、体調不良等により居宅での生活が困難となった者	実績なし				0件(仮)		実績0件
生活支援短期施設措置事業								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
043100-015	01-02-03	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		重い寝具を移動できないひとり暮らし高齢者や、寝たきり高齢者の介護者の負担を軽減し、寝具の保健衛生の推進につなげる。サービス利用対象者が使用している寝具(掛け布団、敷布団及び毛布)の洗濯乾燥をする。	高齢福祉係
在宅老人のための寝具洗濯乾燥サービス事業(委託)	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市在宅老人寝具洗濯乾燥サービス事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画				894
043100-015-01	在宅老人のための寝具洗濯乾燥サービス事業(委託)	低所得の在宅高齢者	事業実施回数3回 利用人数延べ9名	事業実施回数2回 利用人数延べ5人	事業実施回数2回 利用人数1人・利用延べ人数2人	事業実施回数 2回 ・利用人数4人 ・利用延べ人数5人		
043100-016	01-02-03	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得階層に属する在宅のひとり暮らし老人に対し、生活費(電話回線基本料金、水道料基本料金等)の一部を援助することにより、老人の日常生活の便宜を図り、健康で明るい生活を送ることを目的とする。一人暮らしで在宅低所得の高齢者の生活費援助(電話回線基本料金、水道料金基本料金等)をする。	高齢福祉係
在宅老人生活費援助事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市在宅老人生活費援助事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画				397
043100-016-01	在宅老人生活費援助事業	在宅高齢者	電話料金1人、水道料金0人	電話料金2人、水道料金2人(見込)	電話料金3人、水道料金3人	電話料金3人、水道料金3人		
043100-017	01-02-03	平成14年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の促進を図ると共に日常生活の負担の軽減を図る。バス等を利用している一人暮らし高齢者等(一部所得制限あり)に対し、バス運賃等の一部を助成。助成額は23年度から一人あたり3,000円分(100円券30枚)	高齢福祉係
高齢者バス運賃助成事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)	北上市高齢者バス等運賃助成事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画				5,088
043100-017-01	高齢者バス運賃助成事業	70歳以上の高齢者のみの世帯の高齢者、市町村民税が非課税である世帯の高齢者	交付者数1,406人	バス助成券交付者1,083人	バス助成券交付者1,179人	バス助成券交付者 1,185人		
043100-018	01-04-01		05	一般	法令に特に定めのないもの		長寿を祝い敬老と高齢者福祉に理解を深める。[百歳の誕生日に市長が対象者を訪問し祝福する。]地区及び老人福祉施設が主催する敬老会で米寿対象者に祝い状を交付し祝福する。	高齢福祉係
長寿者祝福事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)						2,093
043100-018-01	長寿者祝福事業	米寿及び百歳高齢者	百歳祝状贈呈者19人、米寿対象者486人	百歳祝贈呈対象者20人、米寿対象者500人、	米寿対象者429人百歳対象者30人	米寿対象者459人百歳対象者18人		
043100-019	01-04-01		06	一般	法令に特に定めのないもの		長寿を祝い世代間の交流を通して敬老と高齢者福祉に理解を深める。敬老会主催団体(北上市社会福祉協議会)に対し、敬老会(対象者75歳以上)の運営費として、出席者数(見込)に応じ交付金を交付する。	高齢福祉係
敬老会主催団体交付金	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						5,297
043100-019-01	敬老会主催団体交付金	北上市社会福祉協議会、75歳以上高齢者	対象人数13,252人(参加率31.0%) 交付金額4,456,080円	対象人数13,093人(参加率31.5%) 交付金額4,632,120円	対象人数12,806人(参加率33.5%) 交付金額4,620,240円	対象人数 12,449人(参加率34.4%) 交付金額 4,297,000円		
043100-020	01-02-02	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブの活動費の一部を助成	高齢福祉係
老人クラブ活動費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第6次北上市高齢者保健福祉計画				3,656

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	
細事業名称									
043100-020-01 老人クラブ活動費補助金	60歳以上高齢者	クラブ数76クラブ(会員数3,864人) 活動内容 友愛訪問活動246回 清掃奉仕活動1,045回 地域見守り2,313回 教養講座開催361回 スポーツ活動1,166回 その他の活動 574回	クラブ数81クラブ(会員数4,231人) 活動内容 友愛訪問活動 282回 清掃奉仕活動 1,047回 地域見守り 2,248回 教養講座開催 491回 スポーツ活動 1,112回 その他の活動 585回	クラブ数83クラブ(会員数4,384人) 活動内容 友愛訪問活動 311回 清掃奉仕活動 982回 地域見守り 2,093回 教養講座開催 510回 スポーツ活動 939回 その他の活動 648回	クラブ数90クラブ(会員数4,718人) ・活動内容 友愛訪問活動 300回 清掃奉仕活動 1,200回 地域見守り 2,000回 教養講座開催 520回 スポーツ活動 1,250回				
043100-021 01-02-02 老人クラブ連合会運営費補助金	平成3年度 高齢者が活躍できる場の確保	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)		第5次北上市高齢者保健福祉計画		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブ連合会への活動支援		高齢福祉係 2,162
043100-021-01 老人クラブ連合会運営費補助金	60歳以上高齢者	クラブ数76クラブ(会員数3,864人) 活動内容 健康づくり(介護予防)事業12回 交流事業 15回 健康まつり 1,170人	クラブ数81クラブ(会員数4,231人) 活動内容 健康づくり(介護予防)事業12回 交流事業 15回 健康まつり 1,150人	クラブ数83クラブ(会員数4,384人) 活動内容 健康づくり(介護予防)事業 11回 研修活動15回 健康まつり650人	クラブ数90クラブ(会員数4,700人) ・活動内容 活動促進事業 5,500人 健康づくり(介護予防)事業12回 研修活動 5回 健康まつり 700人				
043100-022 01-02-01 県スポーツ大会参加、市スポーツ大会開催事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 第5次北上市高齢者保健福祉計画		スポーツを通じ、活力とうるおいに満ちた長寿社会の形成に寄与する。市のシルバースポーツ大会の開催、県のシルバースポーツ大会の参加支援をする。				高齢福祉係 1,015
043100-022-01 県スポーツ大会参加、市スポーツ大会開催事業	60歳以上高齢者	北上市大会参加者約620人、県大会参加者約188人	北上市大会参加者630人、県大会参加者226人	北上市大会参加者650人、県大会参加者167人	北上市大会参加者653人、県大会参加者165人				
043100-023 01-02-01 社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金	平成12年度 介護予防の推進と介護サービスの充実	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に定めはあるが任意の自治事務 北上市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金交付要綱		第6次北上市高齢者保健福祉計画		低所得者の経済的負担が軽減され、介護サービス利用が促進される。所得等の要件により軽減対象者の認定を行う。サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を補助し、その補助額の4分の3を県に補助請求する。		高齢福祉係 1,863
043100-023-01 社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金	生活保護受給者及び市町村民税非課税世帯のうち要件を満たす要介護認定者、岩手県及び北上市に申出している社会福祉法人	2法人 対象者数32人	③4法人 対象者42人		2法人 対象者実数41人		2法人 対象者実数57人		
043100-024 01-02-02 ふれあいデイサービス事業	平成12年度 高齢者が活躍できる場の確保	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供				高齢福祉係 11,209
043100-024-01 ふれあいデイサービス事業	在宅高齢者	・市内全行政区 138ヶ所 ・述べ開催回数 1,854回 ・述べ利用者 34,932人 ・地域の協力者述べ 9,779人 ・合計参加者 34,932人	・市内全行政区 138ヶ所 ・述べ開催回数 1,863回 ・述べ利用者 26,626人 ・地域の協力者述べ 9,508人 ・合計参加者36,134人	・市内全行政区 138ヶ所 ・述べ開催回数 1,884回 ・述べ利用者 27,673人 ・地域の協力者述べ 9,731人 ・合計参加者 37,404人	・市内全行政区 138ヶ所 ・述べ開催回数 1,921回 ・述べ利用者 28,384人 ・地域の協力者述べ 9,605人 ・合計参加者 37,989人				

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
043100-025	01-02-02	平成12年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		高齢者の健康増進と教養の向上を図る。老人福祉センターの管理運営(指定管理委託)	高齢福祉係
老人福祉センター等維持管理事業	高齢者が活躍できる場の確保	施設管理・維持補修事業						3,965
043100-025-01	在宅高齢者	江釣子老人福祉センター6,800人(見込み)		江釣子老人福祉センター4,965人		江釣子老人福祉センター6,500人(仮)		江釣子老人福祉センター6,355人
老人福祉センター等管理事業								
043100-026	01-02-02		06	一般	法令の努力義務(自治事務)		高齢者の豊かな知識と経験を生かした就業の機会を確保し社会参加による生きがいを支える。高齢者の知識と経験を生かした社会参加による生きがいを支える等の推進を目的とする高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(高年齢者雇用安定法)に基づき設立された社団法人北上市シルバー人材センターを支援するため、国の高年齢者就業機会確保事業等補助金に相当する額を補助する。	高齢福祉係
シルバー人材センター運営費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				8,684
043100-026-01	高齢者	登録会員数349人 受注件数 2,549件		登録会員数371人 受注件数2,346件		登録会員数392人 受注件数2,399件		登録会員数419人 受注件数 2,519件
シルバー人材センター運営費補助金								
043100-027	01-02-03	平成14年度	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		償還金に充当。施設整備事業費償還金の補助	高齢福祉係
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		北上市老人福祉施設整備費等の助成に関する基準				13,872
043100-027-01	要介護認定者、平和会	13,795,533円の補助		13,896,114円の補助		13,993,437円の補助		14,092,389円の補助
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金								
043100-028	07-02-04		04	一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。	高齢福祉係
国庫県負担金返還金(一般会計・高齢福祉)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						138
043100-028-01	国、県	平成27年度介護保険サービス利用者負担助成事業費補助金返還分62,000円						
国庫県負担金返還金(一般会計・高齢福祉)								
043100-029	01-02-03	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		・新たに措置しようとする者の要否の判定をする。□措置している者の措置継続又は措置変更の要否の判定をする。□措置継続が不適当とされた者の在宅福祉対策事業等の利用検討をする。要援護高齢者(65歳以上のもので、身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者)の養護老人ホームへの入所措置等の判定を行う。	高齢福祉係
老人ホーム入所に関する調査、判定	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)		老人福祉法、北上市老人ホーム入所及び養護委託判定委員会要綱		第6次北上市高齢者保健福祉計画		650
043100-029-01	在宅高齢者	入所判定委員会開催回数 3回		入所判定委員会開催回数 3回		入所判定委員会開催回数 4回		入所判定委員会開催回数3回
老人ホーム入所に関する調査、判定								
043100-030	01-02-03	平成12年度	01	一般	法令に特に定めのないもの		実態の把握。10月1日付で一人世帯高齢者等の資料を作成する。	高齢福祉係
ひとり暮らし高齢者の把握	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						76

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称		平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量		
043100-030-01 ひとり暮らし高齢者の把握	在宅高齢者	・一人世帯数 4,690世帯(H29.9末) ・65歳以上 24,621人(H29.9末)		・一人世帯数 4,490世帯(H28.9末) ・65歳以上 24,133人(H28.9末)		・一人世帯数 4,252世帯(H27.9末) ・65歳以上 23,596人(H27.9末)	・一人世帯数 4,006世帯(H26.9末) ・65歳以上 22,931人
043100-031 01-02-03 北上市福祉有償運送認定事務	高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉有償運送の必要性を協議し利便と安全の確保を図る。運営協議会は地域づくり課担当、長寿介護課は福祉有償運送利用申請者の認定を行う。	高齢福祉係 841
043100-031-01 北上市福祉有償運送認定事務	要支援、要介護認定者のうち歩行が困難なもの	平成29年度の申請件数 27件 社会福祉協議会 13件 くちない 9件 敬和会 5件		平成28年度の申請件数 10件 社会福祉協議会 9件 くちない 0件 平和会 0件 敬和会 1件		平成27年度の申請件数 28件 社会福祉協議会 19件 くちない 7件 平和会 2件	平成26年度の申請件数29件 ・社会福祉協議会 14件 ・くちない 15件
043100-032 01-02-03 特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金	平成18年度 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		建設整備費の充当。施設整備事業費の補助	高齢福祉係 10,451
043100-032-01 特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金	要介護認定者、清智会	10,375,200円の補助		10,535,335円の補助		10,692,000円	10,850,400円の補助
043100-033 01-02-03 養護老人ホーム北星荘建設整備事業費補助金	平成18年度 高齢者への生活支援の充実	08	一般	(未入力)		建設整備費の充当。養護老人施設の整備。施設整備事業費の補助	高齢福祉係 20,606
043100-033-01 養護老人ホーム北星荘建設整備事業費補助金	要介護認定者、立正会	20,529,560円の補助		20,906,365円の補助		21,279,340円の補助	21,654,230円の補助
043100-034 01-02-03 ケアハウス北星荘建設整備事業費補助金	平成18年度 高齢者への生活支援の充実	08	一般	(未入力)		老人福祉施設の建設整備費の充当。施設整備事業費の補助	高齢福祉係 2,236
043100-034-01 ケアハウス北星荘建設整備事業費補助金	要介護認定者、立正会	2,160,000円の補助		2,200,000円の補助		2,240,000円の補助	2,280,000円の補助
043100-035 01-02-01 家族介護支援事業	平成18年度 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務		介護者の身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。要介護者を在宅で介護している家族に対して、介護用品や介護慰労金を支給する。	高齢福祉係 5,405

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	
細事業名称									
043100-035-01 家族介護支援事業	要介護3・4・5の方を介護する市町村民税非課税の家族	○介護用品支給事業 ・支給対象者91人 ・支給枚数 4,593枚 ・支払金3,507,266円 ○家族介護慰労金・申請2件(対象1件、対象外1件) 要介護3:1人、支払金額 50,000円		○介護用品支給事業 ・支給対象者111人 ・支給枚数 5,838枚 ・支払金額 4,613,000円 ○家族介護慰労金 ・申請者4人 要介護3:1人、要介護4・5:3人・支払金額 350,000円		○介護用品支給事業 ・支給対象者83人 ・支給枚数 4,020枚 ・支払金額 3,500,000円(仮) ○家族介護慰労金(仮) ・申請者4人(要介護3 1人、要介護4・5 3人)・支払金額 350,000円		○介護用品支給事業 ・支給対象者83人 ・支給枚数 4,257枚 ・支払金額 4,257,000円 ○家族介護慰労金 ・申請者6人(要介護3 3人、要介護4・5 3人)・支払金額 547,259円	
043100-036 01-02-01 成年後見制度利用支援事業(介護)	平成18年度 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		低所得のために成年後見制度を利用できない高齢者へ費用等の支援を行う。成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず低所得のため利用できない費用等を助成する。また、成年後見制度利用促進のため、周知用のパンフレットを配布する。		高齢福祉係 1,625	
043100-036-01 成年後見制度利用支援事業(介護)	支援を受けなければ成年後見制度を利用でき	市長申立て件数3件		・市長申立 4件 ・財産保全申し立て 1件		・市長申立 4件 ・財産保全申し立て 1件		・市長申立 2件	
043100-037 01-02-01 地域自立生活支援事業	平成12年度 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務 介護保険法 介護保険事業計画		食事の調理が困難な者に配食サービスを行い、自立生活の支援をする。市内社会福祉法人に委託し、食事を配達と見守りを実施することとし、配食費用の一部を補助する。		高齢福祉係 6,220	
043100-037-01 地域自立生活支援事業	65歳以上で調理が困難な市内に居住するもの	配食提供数11,518食		配食提供数 12,328食		配食提供数14,454食(仮) 1,155食/月(平成27年2月提供分まで)			
043100-038 01-02-03 救急医療等情報キット設置普及事業	高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		一人暮らしの高齢者が救急搬送される際に、本人の病歴や服薬内容、家族の連絡先等緊急時に必要な情報を自宅内(冷蔵庫)に保管し、救急隊による迅速な救急活動を支援することにより、高齢者の生命を守る。医療情報キットの配布及び普及。		高齢福祉係 782	
043100-038-01 救急医療等情報キット設置普及事業	一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯、災害時要援護者台帳登録世帯及びその他必要と認める世帯	新規配布数162人		新規配布数226人		新規配布数155人		配布数2,055人	
043100-039 01-02-02 老人福祉センター等施設整備事業	平成3年度 高齢者が活躍できる場の確保	07	一般	(未入力) 施設等整備事業		江釣子老人福祉センターのトイレが高齢者が使用するには使いづらい状況仕様となっているため、新たな設備を導入するもの。また、現在活用されていない相談室を活用するに当たり、内装のリニューアルをしようとするもの。		高齢福祉係 689	
043100-039-01 老人福祉センター等施設整備事業						・洋式トイレ 448,200円 ・非常ボタン 10,341円 ・スライド式ドア 216,000円			
043100-040 01-04-01 北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内で活動する事業者と協定を結び、日常業務の中で異変等のある高齢者を発見した場合、市に連絡していただき、関係課等と連携しながら、必要な支援につなげていく。これにより、住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会を形成する。		高齢福祉係 180	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係		
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)				
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量		
細事業名称									
043100-040-01	市民(高齢者)	協力事業者 26事業者		協力事業者 26事業者					
北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業									
043100-041 01-02-03	平成28年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		養護者による虐待をうけている高齢者を、一時的に老人福祉施設へ緊急入所措置を施す費用の支弁。	高齢福祉係		
高齢者緊急措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)		北上市高齢者緊急措置規則			1,212		
043100-041-01		措置者数3人		措置者数 5人					
高齢者緊急措置事業									
043100-100 01-02-01	平成18年度	01	介護	法令の努力義務(自治事務)		介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの推進、介護サービス提供事業所の適正な運営。市町村許認可となった地域密着型サービスについて、計画に基づくサービス量の提供及び施設整備の推進、介護サービス提供事業所への指導を行うもの。	介護給付係		
地域密着型サービス事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)			第6期北上市介護保険事業計画		1,360,229		
043100-100-01	介護サービス提供事業所	○認知症対応型通所介護3か所(1か所廃止) ○小規模多機能型居宅介護8か所 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所 ○地域密着型特定施設入居者生活介護2か所(うち新規指定1か所) ○地域密着型介護老人福祉施設2か所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所(うち新規指定1か所) ○地域密着型通所介護6か所(2か所廃止)		認可事業所 ○認知症対応型通所介護4か所 ○小規模多機能型居宅介護8か所(うち新規指定1か所) ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所(うち新規指定2か所) ○地域密着型特定施設入居者生活介護1か所 ○地域密着型介護老人福祉施設1か所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所 ○地域密着型通所介護9か所(3カ所廃止)		認可事業所 ○認知症対応型通所介護4か所(1か所廃止) ○小規模多機能型居宅介護7か所(うち新規指定1か所) ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所 ○地域密着型特定施設入居者生活介護1か所 ○地域密着型介護老人福祉施設2か所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所		認可事業所 ○認知症対応型通所介護5か所 ○小規模多機能型居宅介護6か所(うち新規指定1か所追加) ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所 ○地域密着型介護老人福祉施設2か所(新規1か所、広域型から分離1か所) ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	
043100-101 01-02-03	平成12年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		対象者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続する。事業の対象者の世帯全員が市町村民税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。	低所得者の介護給付係		
訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業実施要綱	第7次北上市高齢者保健福祉計画		2,074		
043100-101-01	介護保険サービス対象者	認定者10人		認定者18人		認定者数13人	認定者数19人		
訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業									
043100-102 01-02-03	平成12年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続できる。対象者世帯の生計中心者が所得税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。対象者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続する。事業の対象者の世帯全員が市町村民税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。	介護給付係		
訪問介護利用者負担軽減事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市訪問介護利用者負担額減額事業実施要綱	第7次北上市高齢者保健福祉計画		8,565		
043100-102-01	要介護認定者	認定者325人		認定者360人		認定者数 373人(有効年月日6月30日)	認定者数 340人		
訪問介護利用者負担軽減事業									
043100-103 01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		現年分100%賦課徴収。第1号被保険者に対し、11段階による介護保険料を賦課し、徴収する。	介護給付係		
介護保険料賦課徴収業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法	第6期介護保険事業計画		11,460		

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
043100-103-01 介護保険料賦課徴収業務	65歳以上	賦課人数25,800人(H30.3月末)		賦課人数25,320人。		賦課人数:24,729人(28.3月末現)、27年度より所得段階を11段階に設定	賦課人数:23,199人(内訳) 第1段階:327人 第2段階:2,933人 特例第3段階:1,475人 第3段階:1,397人 特例第4段階:4,939人 第4段階:4,036人 第5段階:3,683人 第6段階:2,273人 第7段階:1,751人 第8段階:385人
043100-103-02 納入奨励費		0円				0円	0円
043100-104 07-01-04 介護保険料還付業務	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金の遅滞ない還付。納めすぎた介護保険料を還付する。	介護給付係
	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		介護保険法			5,211
043100-104-01 介護保険料還付業務	転出者等	還付件数1,057件(相続人、厚生年金局還付の延べ件数)		還付件数1,447件		還付件数 (特別徴収1,271件、普通徴収190件)	還付件数1,143件 (特別徴収993件、普通徴収150件)
043100-104-02 介護保険料還付加算金業務		0円		19人 36,700円		実績なし 0円	実績なし 0円
043100-105 01-02-01 介護保険料滞納対策業務	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		滞納分100%納付。未納者に対し納入相談を行う。	介護給付係
	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			458
043100-105-01 介護保険料滞納対策業務	保険料未納者	随時対応		随時対応		随時対応	随時対応
043100-106 01-02-01 介護保険被保険者証交付業務	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者に100%交付。65歳到達者に被保険者証を交付する。	介護給付係
	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			16,047
043100-106-01 介護保険被保険者証交付業務	65歳到達者	65歳到達第1号被保険者資格取得者数:1,375件		65歳到達第1号被保険者資格取得者数:1,341件		65歳到達第1号被保険者資格取得者:1,438件	65歳到達第1号被保険者資格取得者:1,405件
043100-107 01-02-01 介護保険普及制度啓発事業	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険制度を理解してもらい有効なサービスを受給する。制度普及のため説明会の開催、出前講座への出席	介護給付係
	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			540
043100-107-01 介護保険普及制度啓発事業	参加者	出前講座4回		出前講座3回		出前講座 3回	出前講座 3回

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量	
細事業名称								
043100-108	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な異動情報の提供。社会保険事務所及び地方公務員共済組合に対し特別徴収対象者の異動情報を伝達する	介護給付係
介護保険料特別徴収各種情報処理業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法					1,471
043100-108-01	介護保険料特別徴収各種情報処理業務	特別徴収対象者	月次報告、年次報告		月次報告、年次報告		月次報告、年次報告	月次報告、年次報告
043100-109	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な介護保険業務実施のために審議。介護保険運営協議会に関する事務を行う	介護給付係
介護保険運営協議会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法					1,086
043100-109-01	介護保険運営協議会業務	運営委員	年2回		年4回実施		4回実施	5回実施
043100-110	07-02-04	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護会計歳入不足のとき取り崩し充当する財源とする。基金の運用利息を積み立てする。	介護給付係
介護給付費準備基金積立金	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)	介護保険法					83
043100-110-01	介護給付費準備基金積立金	北上市	運用収入 7,334円		運用収入 22,809円		平成27年度積立金 2,860,848円	平成26年度積立金68,019,000円
043100-111	07-02-04	平成13年度	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		給付実績により国県負担金を法に基づき返還する。	介護給付係
介護給付費国県負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	介護保険法					14,661
043100-111-01	介護給付費国県負担金返還金	国・県	平成28年度国庫負担金返還金 7,607,461円 平成28年度県負担金返還金 6,950,206円 平成27年度県負担金返還金 27,098円		0円		平成26年度分精算 ・国庫負担金精算額 1,199,951,749円 返還額 2,868,314円 ・県負担金精算額 955,581,759円 返還額 2,154,227円	平成25年度分精算 ・国庫負担金精算1,115,580,617円 返還額 11,461,506円 ・県負担金精算901,645,755円 返還額 8,360,058円
043100-112	07-02-04		04	一般	法令の実施義務(自治事務)		保険料の負担軽減。介護保険会計繰出金	介護給付係
介護保険特別会計繰出金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	介護保険法					1,043,995
043100-112-01	介護保険会計繰出金	保険者	介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 1,065,827千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 (仮)1,028,858千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 (仮)972,630千円	介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 940,617千円

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量	
細事業名称								
043100-113	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。施設サービスに設定されている基準額の9割給付事業	介護給付係
介護保険給付事業(施設介護)		介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)	介護保険法		2,375,660	
043100-113-01		介護認定者の施設入所者	2,131,377千円		(仮)2,218,013千円		2,226,912千円(100%給付)	2,242,337千円(100%給付)
介護保険給付事業(施設介護)								
043100-114	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅サービスに設定されている基準額の9割給付	介護給付係
介護保険給付業務(居宅介護)		介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)	介護保険法		3,004,860	
043100-114-01		要介護認定者	2,719,174千円		(仮)2,637,883千円		2,670,051千円(100%給付)	2,473,058千円(100%給付)
介護保険給付業務(居宅介護)								
043100-115	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅予防サービスに設定されている基準額の9割給付	介護給付係
介護保険給付業務(介護予防)		介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)	介護保険法		228,176	
043100-115-01		要支援認定者	173,997千円		(仮)308,407千円		287,890千円(100%給付)	252,843千円(100%給付)
介護保険給付業務(介護予防)								
043100-116	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。高額介護サービスに設定されている上限額を超えた費用について給付	介護給付係
介護保険給付業務(高額介護サービス費)		介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)	介護保険法		148,303	
043100-116-01		費用が上限額を超えた介護認定者	見込決算額 145,798千円 ・高額介護サービス費130,435千円 ・高額介護予防サービス費156千円 ・高額医療合算介護サービス費15,149千円 高額医療合算介護予防サービス費58千円		(仮)151,240千円 ・高額介護サービス費137,325千円 ・高額介護予防サービス費156千円 ・高額医療合算介護サービス費13,730千円 高額医療合算介護予防サービス費29千円		見込決算額 122,918千円(100%給付) ・高額介護サービス費121,931千円 ・高額介護予防サービス費91千円 ・高額医療合算介護サービス費894千円 高額医療合算介護予防サービス費2千円	115,391千円(100%給付) ・高額介護サービス費104,253千円 ・高額介護予防サービス費65千円 ・高額医療合算介護サービス費11,033千円 高額医療合算介護予防サービス費40千円
介護保険給付業務(高額介護サービス費)								
043100-117	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者分の100%。国保連に支払う介護給付費の審査手数料(1件当たり80円)	介護給付係
介護保険給付業務(審査支払手数料)		介護サービスの充実		ソフト事業(義務)	介護保険法		8,502	
043100-117-01		介護サービス利用者分	8,696千円		(仮)9,479千円		8,230千円(100%給付)	106千件、8,921千円(100%給付)
介護保険給付業務(審査支払手数料)								
043100-118	01-02-01	平成17年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		効果的な利用やケアプラン作成に生かす。介護保険サービス利用者 に、実際に利用したサービスの内容を知らせるもの。	介護給付係
介護給付等費用適正化事業		介護予防の推進と介護サービスの充実		ソフト事業(義務)	介護保険法		566	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称		平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量		
043100-118-01 介護給付等費用適正化事業	介護保険利用者	介護保険給付費通知発送(2回/年) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託	介護保険給付費通知発送(2回) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託	介護	介護	○介護給付費通知発送(2回)・9月(1~6月利用分)2,673件・2月(7~12月利用分)2,786件(どちらも施設利用を除く) ○介護給付適正化縦覧点検モデル事業(国保連へ事業委託)・縦覧点検による過誤申立て件数60件	○介護給付費通知発送(2回) ・9月(1~6月利用分)2,698件 ・2月(7~12月利用分)2,700件(どちらも施設利用を除く) ○介護給付適正化縦覧点検モデル事業(国保連へ事業委託) ・縦覧点検による過誤申立て件数60件
043100-119 07-03-01 利子償還費	平成17年度 その他(その他)	97	介護	法令の実施義務(自治事務)		不測の事態に借入を実施した際の利子償還	介護給付係
		公債費		介護保険法			
043100-119-01 利子償還費		0円				0円	実績なし 0円
043100-120 07-02-04 地域支援事業交付金支払基金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	04	介護	法令に特に定めのないもの		実績額に係る交付金が当該年度分と相殺できる程度に交付申請する。前年度の実績により、当年度分の2か月分で相殺できない場合は返還するものである。	介護給付係
			負担金・補助金(義務)				12,303
043100-120-01 地域支援事業交付金(介護予防事業)支払基金返還金	被保険者					0円	平成25年度分返還金6,533千円返還
043100-120-02 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)支払基金返還金						0円	平成25年度分返還金2,053千円返還
043100-121 01-02-03 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	平成21年度 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令に特に定めのないもの		要支援者・要介護者への介護サービス提供機会を拡大する。第6期介護保険事業計画に基づき施設整備を進める。	介護給付係
			負担金・補助金(任意・ハード事業)		第6期介護保険事業計画		64,459
043100-121-01 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	介護サービス提供者	認知症グループホーム1か所・9床 32,000千円 看護小規模多機能1か所・6床 32,000千円	介護施設等整備補助金(地域密着型サービス) 特定施設入居者生活介護施設1か所・20床 85,400千円	介護	介護	介護施設等整備補助金(地域密着型サービス) 認知症対応型共同生活介護施設1か所 32,000,000円	平成25年度からの繰越事業1か所、26年度再度実施予定か所は中止。小規模特養1か所整備補助金額116,000,000円
043100-122 01-02-03 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	平成21年度 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令に特に定めのないもの		円滑な開設のために、早期から開設準備経費を助成し、体制整備を支援するもの。介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金で施設整備した事業者に助成職員1人当たり 60万円を限度とする	介護給付係
			負担金・補助金(任意・ハード事業)				9,774
043100-122-01 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	介護サービス施設を整備した事業者	認知症グループホーム1か所・9床 5,589千円 看護小規模多機能1か所・6床3,726千円	介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業) 特定施設入居者生活介護施設1か所・20床 12,420円	介護	介護	介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業) 認知症対応型共同生活介護施設1か所・9床 5,589,000円	平成25年度からの繰越事業1か所、26年度再度実施予定か所は中止。小規模特養1か所開設準備経費助成17,400,000円

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
043100-123	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		平成25年度介護保険災害臨時特例補助金の交付額確定による返還金		介護給付係
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						87
043100-123-01		11千円		平成27年度精算補助金確定額364千円(請求額366千円) 返還額 2千円		平成26年度精算補助金確定額385千円(請求額423千円) 返還額 38千円		平成25年度精算補助金確定額130,000円(請求額130,000円) 返還金なし
043100-124	01-02-03	08	一般	法令に特に定めのないもの		介護施設の防火対策推進のため、既存の小規模多機能型居宅介護施設で消火設備未設置の施設がスプリンクラー等消火設備を整備するための補助。		介護給付係
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金				7,920
043100-124-01		施設入所者	社会福祉法人平和会(小規模多機能ホームうへのまち)6,950,000円 社会福祉法人立正会(GHけいあい)129,000円		0円		0円	●さくらまちケアホーム施設整備(163㎡) ・スプリンクラー整備 ・自動火災報知機設置 ・補助金額4,251,000円
043100-125	01-02-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		介護を必要とする高齢者が今後も増加することが予測される一方で介護人材の不足が課題となっており、介護人材を安定的に確保するため、奨学金を借りて介護福祉士養成施設を卒業し、北上市内の事業所に就職した者に対し返済の一部について補助金を交付する。		介護給付係
北上市介護人材確保推進事業費補助金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						2,107
043100-125-01		奨学金を借りている者で5年以上勤務する者	対象者2人 補助金額193,602円		対象者1人 補助金額70,302円		対象者0人	
043100-126	01-02-03	06	一般	法令に特に定めのないもの		介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成することにより、介護ロボットの使用による介護従事者の負担軽減を図るもの。		介護給付係
地域介護・福祉空間推進補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱				
043100-126-01		介護ロボットを導入した事業者	実績なし		介護ロボット等導入支援特別事業5,075千円(繰越明許)		0円(28年度に繰越)	
043100-127	01-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		介護人材を安定確保するため、介護福祉士養成施設入学者の学費等一部を補助するもの。		介護給付係
介護人材養成事業費補助金	地域福祉を担う人材の育成	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						3,800
043100-127-01		介護福祉士養成施設入学者	対象者8人 補助金額3,800,000円(480,000×7人+440,000×1人)					
043100-128	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。		介護給付係
国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						3,222
043100-128-01		国、県	なし					
国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
043100-151	01-02-01	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		迅速及び正確な審査判定。要介護認定申請者に対し審査判定を行う。	介護審査係
介護保険認定審査会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法					18,266
043100-151-01	介護保険認定審査会業務	認定申請者	認定審査件数 4,168件		認定審査件数 4,242件		認定審査件数 4,160件	
043100-152	01-02-01	平成11年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		訪問調査等の迅速な実施。主治医意見書の早期回収、要介護認定調査を行う。	介護審査係
介護保険認定調査業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法					67,806
043100-152-01	介護保険認定調査業務	認定申請者	認定調査件数 4,146件		認定調査件数 4,173件		認定調査件数 4,197件 認定調査件数 4,026件	
043100-153	01-02-03	平成15年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業対象者の税負担を軽減する。障害者手帳は持っていないが介護保険認定を受けている高齢者等に対し、所得税法・地方税法の申告での障害者控除をするための証明書を発行する。	介護審査係
障害者控除認定事務	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						3,138
043100-153-01	障害者控除認定事務	障害者手帳を持っていない要介護認定者	証明書発行 110件		証明書発行 131件		証明書発行 146件 証明書発行 116件	
043100-207	01-02-01	平成18年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上。もっと元気高齢者(二次予防事業対象者)それぞれのニーズに対応した各種福祉・保健サービスの利用調整、介護予防プランの作成及び事後評価	包括支援係
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法		介護保険事業計画			12,659
043100-207-01	介護予防ケアマネジメント事業	もっと元気高齢者(二次予防事業対象者)	介護予防サービス計画 6,064件 介護予防支援計画 2,300件		予防ケアプラン作成 プラン作成事業所 6,462件 内訳 地域包括支援センター 2,614件 委託居宅介護支援事業所 3,848件(暫定) 9,000件見込み		予防ケアプラン作成件数:879件 プラン作成 0件	
043100-208	01-02-01	平成18年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		各種相談・支援・必要なサービスを提供する。初期段階での相談対応、継続的・専門的な相談支援	包括支援係
総合相談支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法					2,972
043100-208-01	総合相談支援事業	在宅高齢者及び介護家族	相談件数:(H30.2月分まで)地域包括支援センター分3,946件 長寿介護課分 745件		相談件数:(H293月分まで)地域包括支援センター分 2,910件 長寿介護課分 936件		相談件数: 委託包括支援センター分 3,076件 長寿介護課分 809件 平成26年度 1,993件(委託包括支援センター分)	
043100-209	01-02-01	平成18年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者が安心して地域で生活できるように支援をしたい。実態把握や総合相談の過程で、特に虐待防止・早期発見・権利擁護(成年後見の活用、老人福祉施設等への措置、消費者被害の防止)に対して専門的に対応	包括支援係
権利擁護事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法					2,772

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
043100-209-01 権利擁護事業	在宅高齢者および家族	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止ネットワーク会議1回 認知症高齢者の窓口対応に関する情報交換会1回 認知症サポーター養成講座29回、876人受講 権利擁護相談を随時受付 		<ul style="list-style-type: none"> 関係団体ネットワーク会議1回 高齢者介護セミナー1回 サポーター養成講座29回1,044名受講 権利擁護相談を随時受付 		<ul style="list-style-type: none"> 関係団体ネットワーク会議1回 高齢者介護セミナー1回 サポーター養成講座20回500名 相談件数50件 		<ul style="list-style-type: none"> 関係団体ネットワーク会議1回 高齢者介護セミナー1回400名 サポーター養成講座17回522人 相談件数58件
043100-210 包括的・継続的マネジメント事業	平成18年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		主治医、病院ケースワーカー、ケアマネジャー等との多職種協同、地域の関係機関との連携により包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。地域のケアマネジャーに対し、日常的個別指導・相談業務、支援困難事例等への指導・助言業務、医療機関を含めた関係機関との連携体制構築、ネットワーク形成		包括支援係 106,129
043100-210-01 包括的・継続的マネジメント事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法	介護保険事業計画				
043100-210-01 包括的・継続的マネジメント事業	地域のケアマネジャー	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター連絡会議12回開催 ケアマネジメント支援会議4回開催 ケアラボ@きたかみ6回開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター連絡会議12回開催 ケアマネジメント支援会議6回開催 		<ul style="list-style-type: none"> 連絡会議12回 ケアマネジメント支援会議6回 サービス一覧・ケアマネジャー一覧作成 		<ul style="list-style-type: none"> 連絡会議12回 ケアマネジメント支援会議6回 サービス一覧・ケアマネジャー一覧作成
043100-211 地域包括ケアシステム構築事業	平成27年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		<ul style="list-style-type: none"> 「介護」、「医療」及び「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支える仕組みを作る。[平成27年度から平成28年度にかけては、システムのうち介護予防を担う介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年4月から開始するためにアドバイザーを招いての研修会等を行う。平成29年度からは、当該事業の拡充、システムを担う他の事業を進展するための研究を行う。なお、このシステムを支える各事業の事業費は、介護保険特別会計の地域支援事業の対 		包括支援係 2,678
043100-211-01 地域包括ケアシステム構築事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(任意)						
043100-211-01 地域包括ケアシステム構築事業		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアビジョンの策定(第7期介護保険事業計画と同工程で策定) きたかみ型地域包括ケアの未来を描くワークショップ1回 		<ul style="list-style-type: none"> 総合事業移行のためのワーキンググループ開催2回 		<ul style="list-style-type: none"> 介護予防日常生活支援総合事業実施に係る講演会開催(地域包括支援センター向け)1回 総合事業移行のためのワーキンググループ開催1回 		
043100-212 認知症総合支援事業	平成28年度	05	介護	法令に特に定めのないもの		<ul style="list-style-type: none"> 認知症の初期の段階から適切な診断と対応、認知症に対する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立しようとするもの。認知症初期集中支援チームの構築。 		包括支援係 4,799
043100-212-01 認知症総合支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(任意)						
043100-212-01 認知症総合支援事業		<ul style="list-style-type: none"> 認知症施策研究会18回開催 認知症地域支援推進員と一般神経専門医との連絡会議5回開催 認知症カフェ8回開催 認知症ケアパス発行(全戸配布) 		<ul style="list-style-type: none"> 認知症施策研究会18回開催 グループホーム・認知症地域支援推進員意見交換会2回開催 認知症医療介護連携講演会1回開催 認知症ケアカフェ8回開催 				
043100-213 生活支援体制整備事業	平成27年度	05	介護	法令に特に定めのないもの		<ul style="list-style-type: none"> 市が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、共同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合い体制を整備していくもの。地域を知るコーディネーターの配置、関係者の情報共有・連携強化のための協議体の設置。 		包括支援係 919
043100-213 生活支援体制整備事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	ソフト事業(任意)						

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
043100-213-01 生活支援体制整備事業		1層コーディネーター4名配置、コーディネーター連絡会議5回、県コーディネーター情報交換会参加1回、ご近所おたすけボランティア養成講座3回、市民の高齢化に関する庁内アンケート調査1回		地域資源調査実施(16自治組織、3地域NPO)、協議体体制案検討、支えあいの地域づくりフォーラム1回開催、社会福祉協議会との協議、1層コーディネーター配置案合意形成、介護予防事業再構築案作成、ふれあいデイサービス担い手団体アンケート調査実施、地域ケア会議再構築			
043100-214 01-02-01 在宅医療介護連携推進事業	平成27年度	05	介護	法令に特に定めのないもの		医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するもの。地域の医療・介護資源の把握、医療介護連携拠点の設置、情報の共有、関係者の研修、制度の普及啓発など。	包括支援係 21,189
043100-214-01 在宅医療介護連携推進事業		在宅医療介護連携推進協議会3回、在宅医療介護連携支援センター相談件数(2月末まで)延べ109件(実85件)ケーブルテレビで特集番組放送		・在宅医療介護連携推進協議会3回開催 ・フォーラム 1回開催 ・多職種連携研修会3回(認知症テーマのもの、ケアマネと薬剤師、療法士との2次連携)開催			
043100-215 01-02-01 介護予防・生活支援サービス事業(指定)	平成29年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護予防訪問介護現行相当サービス、通所介護現行相当サービス、介護予防通所介護A型サービス(基準緩和型)の実施。	包括支援係 82,956
043100-215-01 介護予防・生活支援サービス事業(指定)		介護予防生活支援サービス71,012,000円 A型サービス事業所3か所開設					
043100-216 01-02-01 介護予防・生活支援サービス事業(補助)	平成29年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護予防訪問介護B型(住民主体)サービス、通所介護B型サービスの実施。	包括支援係 1,272
043100-216-01 介護予防・生活支援サービス事業(補助)		B型サービス・訪問型1か所(補助合計3,500円)、通所型6か所(補助合計460,000円)					
043100-217 01-02-01 介護予防普及啓発事業	平成29年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者の自立の保持を目的とする介護予防教室の開催。	包括支援係 16,853
043100-217-01 介護予防普及啓発事業		介護予防研究会実施・短期集中モデル事業実施・短期集中モデル事業参加者に係る自立支援のケア会議2回実施					
043100-218 01-02-01 地域介護予防活動支援事業	平成29年度	02	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者の自立の保持及び見守りネットワークの構築等を目的として、住民主体の健康づくり活動を支援。(いきいき100歳体操のDVD、重りの貸し出し、体力測定グループ間の交流会の開催等)	包括支援係 17,801
		施設管理・維持補修事業		介護保険法			

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
043100-218-01	地域介護予防活動支援事業	ふれでい百歳お試し講座42箇所・・出前講座実施・いきいき百歳体操交流会1回参加者145人実施・百歳体操 41グループ・660人支援・ケーブルテレビで特集番組放送					
043100-219 01-02-01		平成29年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)	多職種の協働による個別ケース(困難事例等)の支援を通じた、①地域支援ネットワークの構築、②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、③地域課題の把握を行い、個別課題を施策形成につなげるもの。	包括支援係
地域ケア会議推進事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				1,862
043100-219-01	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議の統合、地域包括支援センターの地域ケア会議の課題分析、地域分析データ作成					